

平成 29 年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	おきなわかがくぎじゅつだいがくいんだいがくがくえん	
学校法人名 (大臣認可年月日)	沖縄科学技術大学院大学学園 (平成23年10月24日)	
調査対象 組織名	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科	
(開設年度)	(平成24年度開設)	
調査対象所在地	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	

目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	4P
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	5P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況（法人全体）	6P
	（2）事業活動収支の状況（法人全体）	7P
	（3）貸借対照表（法人全体）	8P
	（4）財務比率表（法人全体）	9P
D-1	負債償還計画（法人全体）	10P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	11P
F-1	役員等の氏名等	13P
F-2	管理運営の状況	19P
F-3	諸規定の整備状況	26P
F-4	学校法人の組織機構	27P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	28P
F-6	その他	29P

A-1 留意事項等についての履行状況

1. 認可時の留意事項（「大学設置分科会」から付された留意事項ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項に対するもの）

認可時の留意事項	左の履行状況
特になし	

（注）

- 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
 ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。
 ※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等（「大学設置分科会」から付された留意事項等ではなく、「学校法人分科会」から付された留意事項等に対するもの）

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
特になし		

（注）

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
※「その他意見」については記入する必要はありません。
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。
- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

区分		年度	〇〇年度	申請年度	開設年度	25年度	26年度	27年度	28年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m ² 千円								m ² 千円
	(うち造成費)		(m ² 千円)								(m ² 千円)
	校舎(基準内)		m ² 千円								m ² 千円
	校舎(基準外)		m ² 千円								m ² 千円
	校舎合計		m ² 千円								m ² 千円
	図書		冊 千円								冊 千円
	教具・校具・備品		点 千円								点 千円
	小計		千円								千円
	新設校の初年度経常経費		千円								千円
合計		千円								千円	
実施状況(29年度現在)	校地合計		m ² 千円								m ² 千円
	(うち造成費)		(m ² 千円)								(m ² 千円)
	校舎(基準内)		m ² 千円	*1,590,135	*3,057,659	*0 1,751,400	*1,788,854 2,577,035	*2,902,697 363,116	*4,064,264 3,783,229	4,259,365	m ² 千円
	校舎(基準外)		m ² 千円	*827,229	*345,975	*100,905	*411,752 501,176	*89,424 147,072	*371,604 249,633	292,375	m ² 千円
	校舎合計		m ² 千円	*2,417,364	*3,403,634	*100,905 1,852,305	*2,200,606 3,078,211	*2,992,121 510,188	*4,435,868 4,032,862	4,551,740	m ² 千円
	図書		冊 千円								冊 千円
	教具・校具・備品		点 千円								点 千円
	小計		千円	*2,417,364	*3,403,634	*100,905 1,852,305	*2,200,606 3,078,211	*2,992,121 510,188	*4,435,868 4,032,862	4,551,740	千円
	新設校の初年度経常経費		千円								千円
合計		千円	*2,417,364	*3,403,634	*100,905 1,852,305	*2,200,606 3,078,211	*2,992,121 510,188	*4,435,868 4,032,862	4,551,740	千円	

備考

*平成28年8月2日私学行政課法人係と協議し、現在も協議継続中。
平成28年8月2日私学行政課法人係と記載方法について相談。同年11月17日の実地調査の際に、上記記載方法とすることで了解を得た。

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文科省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
6. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「-」でも可)。
7. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
8. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(29年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
9. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(29年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

区 分		財 源 充 当 額		財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	平成23年度までの国からの補助金及び運営費交付金収入等	75,542,298 千円		沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構からの権利の承継。
	開設年度(平成24年度)の国からの補助金収入	9,830,000 千円		国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合 計	85,372,298 千円		
実施状況 (29年度)	現金預金	申請年度(H23)	※2,417,364 千円	(項)沖縄政策費 (事項)沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費 (項目)沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金
		開設年度(H24)	※3,403,634 千円	
		平成25年度	※100,905千円 1,852,305千円	
		平成26年度	※2,200,606千円 3,078,211千円	
		平成27年度	※2,992,121千円 510,188千円	
		平成28年度	※4,435,868千円 4,032,862千円	
		完成年度(H29)	※4,551,740 千円	
		合 計	※15,550,498千円 19,846,304千円	
備 考	※平成28年8月2日私学行政課法人係と協議し、現在も協議継続中。 平成28年8月2日私学行政課法人係と記載方法について相談。同年11月17日の実地調査の際に、上記記載方法とすることで了解を得た。			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画」(上段)と「実施状況」(下段)の数値等に差異がある場合は、設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文科省となされている必要があります。
3. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
4. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
5. 「実施状況(29年度)」欄は、平成29年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(29年度中の支払額ではありません。)
6. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況(法人全体)

(単位：千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	当初認可時計画における平成28年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	24,300	36,045	48,240	60,480	59,240
	手数料収入	0	0	0	0	800
	寄付金収入	8,406	838	30,554	15,833	130,000
	補助金収入	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	都道府県補助金	0	0	0	0	0
	市区町村補助金	0	0	0	0	0
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	165,935	183,182	159,213	262,507	400,000
	受取利息・配当金収入	59,660	69,148	91,815	109,500	0
	雑収入	0	0	0	0	0
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	13,493,735	18,883,256	19,378,952	20,497,476	11,750,000
	資金収入調整勘定	0	0	0	0	0
	前年度繰越支払資金	1,751,956	1,706,671	6,100,161	3,751,873	0
合計	15,503,993	20,879,140	25,808,935	24,697,669	12,340,040	
支出の部	人件費支出	4,152,173	4,784,470	5,384,865	5,729,561	3,887,547
	教育研究経費支出	4,101,034	5,413,390	5,851,152	6,463,279	6,280,411
	管理経費支出	0	0	0	0	479,082
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	5,090,042	4,112,905	10,246,278	5,591,056	1,693,000
	設備関係支出	0	0	0	0	0
	資産運用支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	454,073	468,214	574,767	738,411	0
	[予備費]					0
	資金支出調整勘定	0	0	0	0	0
	翌年度繰越支払資金	1,706,671	6,100,161	3,751,873	6,175,361	0
合計	15,503,993	20,879,140	25,808,935	24,697,669	12,340,040	

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

(2) 事業活動収支の状況 (法人全体)

(単位：千円)

科 目		25年度	26年度	27年度	28年度	当初認可時計画における平成28年度の法人全体の収支状況(予算)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金(ア)	24,300	36,045	48,240	60,480	59,240
		手数料	0	0	0	0	800
		寄付金(イ)	5,003	5,411	3,147	3,529	130,000
		経常費等補助金(ウ)	10,495,051	12,655,968	14,373,764	15,368,277	11,786,203
		付随事業収入	162,694	175,830	219,172	281,298	400,000
		雑収入	80,826	167,792	112,387	109,500	0
		教育活動収入計	10,767,875	13,041,045	14,756,710	15,823,084	12,376,243
		教育活動収入差額	▲ 3,364	69,519	62,117	45,850	0
	支出	人件費(エ)	4,211,615	4,768,030	5,416,497	5,751,315	3,887,547
		教育研究経費(オ)	5,830,276	7,386,557	8,323,434	9,225,560	7,923,154
		管理経費(カ)	729,348	816,939	954,662	800,360	565,542
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	10,771,238	12,971,526	14,694,593	15,777,234	12,376,243
		教育活動支出差額	▲ 3,364	69,519	62,117	45,850	0
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	59,660	69,148	91,815	109,500	0
		その他の教育活動外収入	0	2,134	0	397	0
		教育活動外収入計	59,660	71,282	91,815	109,896	0
	支出	借入金等利息	64,529	74,628	98,427	117,001	0
		その他の教育活動外支出	1,533	0	5,235	1,799	0
		教育活動外支出計	66,062	74,628	103,662	118,800	0
教育活動外収支差額	▲ 6,402	▲ 3,345	▲ 11,847	▲ 8,903	0		
経常収支差額		▲ 9,766	66,174	50,269	36,947	0	
特別収支	収入	資産売却差額	0	1,400	0	4,644	0
		その他の特別収入	3,247	3,892	70,614	79,720	0
		特別収入計	3,247	5,292	70,614	84,364	0
	支出	資産処分差額	3,247	3,892	6,712	8,724	0
		その他の特別支出	0	0	0	70,995	0
		特別支出計	3,247	3,892	6,712	79,720	0
特別収支差額	0	1,400	63,901	4,644	0		
〔予備費〕						0	
基本金組入前当年度収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入額合計(キ)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		▲ 9,766	67,574	114,171	36,871	0	
前年度繰越収支差額		179,831	170,065	237,639	351,810	0	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		170,065	237,639	351,810	388,681	0	

(参考)

事業活動収入計(ク)	10,830,782	13,117,620	14,919,138	16,017,344	12,376,243
事業活動支出計(ケ)	10,840,548	13,050,046	14,804,968	15,975,753	12,376,243

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(3) 貸借対照表(法人全体)

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	科 目	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
固 定 資 産 (a)	43,734,861	50,660,709	52,684,954	55,360,623	負 債 (e)	14,701,666	24,224,235	23,199,144	28,980,119
有 形 固 定 資 産	40,984,421	47,406,730	47,497,104	49,879,038	固 定 負 債 (f)	10,130,302	15,307,698	18,040,690	18,478,616
うち、土地	1,659,667	1,659,667	1,659,667	1,659,667	うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、建物	26,202,273	32,392,650	31,620,527	31,568,534	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	5,274,007	5,274,427	5,229,845	5,322,948	うち、退職給与引当金	82,534	89,699	108,006	108,274
うち、教育研究用機器備品	5,229,669	7,707,689	8,067,521	7,660,203	流 動 負 債 (g)	4,571,364	8,916,536	5,158,454	10,501,503
特 定 資 産	0	0	0	0	うち、短期借入金	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	2,750,440	3,253,979	5,187,849	5,481,586	うち、未払金	1,327,512	7,698,187	3,187,922	5,744,383
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	3,799	25,186	17,820	53,291
うち、有価証券	0	0	0	0	純 資 産 (m)	30,869,262	34,867,023	33,723,637	33,458,760
うち、長期貸付金	0	0	0	0	基 本 金 (i)	30,699,197	34,629,383	33,371,827	33,070,079
流 動 資 産 (b)	1,836,067	8,430,548	4,237,827	7,078,255	第 1 号 基 本 金	30,699,197	34,629,383	33,371,827	33,070,079
うち、現金・預金 (c)	1,706,671	6,100,161	3,751,873	6,175,361	第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	0	0	0	第 3 号 基 本 金	0	0	0	0
その他	129,396	2,330,388	485,954	902,894	第 4 号 基 本 金	0	0	0	0
合 計 (d)	45,570,928	59,091,257	56,922,781	62,438,879	繰 越 収 支 差 額 (j)	170,065	237,639	351,810	388,681
					翌年度繰越収支差額	170,065	237,639	351,810	388,681
					合 計 (e) + (m)	45,570,928	59,091,257	56,922,781	62,438,879
					減価償却額の累計額の合計額	8,089,076	11,943,444	16,738,863	21,964,123
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	170,065	237,639	351,810	388,681

※平成25、26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成してください。
 ※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)
 ※行の追加・削除は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表 (法人全体)

※自動計算

分類	区分		25年度	26年度	27年度	28年度
	比率	算式 (×100)				
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (j)}}{\text{負債+純資産 (e)+(m)}}$	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	99.4%	99.3%	99.0%	98.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m)}}$	141.7%	145.3%	156.2%	165.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産+固定負債 (m)+(f)}}$	106.7%	101.0%	101.8%	106.6%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	40.2%	94.5%	82.2%	67.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	44922.9%	24220.4%	21054.1%	11587.9%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	32.3%	41.0%	40.8%	46.4%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	32.3%	41.0%	40.7%	46.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (I)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	38.9%	36.3%	36.3%	35.9%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (f)}}{\text{事業活動支出 (k)}}$	53.8%	56.6%	56.2%	57.7%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (h)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	6.7%	6.2%	6.4%	5.0%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	100.1%	99.5%	99.2%	99.7%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (k)}}{\text{学生生徒等納付金 (7)}}$	44611.3%	36204.9%	30690.2%	26414.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (7)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (i)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (j)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	96.9%	96.5%	96.3%	95.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (k)}}{\text{事業活動収入 (k)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k), (m)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(7)~(k)」により計算。小数点第1位 (小数点第2位を四捨五入) まで記入。

※ 新会計基準における各科目は、以下 (旧会計基準) のとおり読み替えて作成してください。

【読替】 純資産→自己資金 負債+純資産→総資産 繰越収支差額→消費収支差額 事業活動支出→消費支出 事業活動収入→帰属収入

D-1 負債償還計画（法人全体）

該当なし

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及 利率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円		年 %	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	使 途 ○○校舎建設費 抵当物件 大学 校 地
			(据置 年)			()	()	()	()	()	()	()	
○ ○ 銀 行						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
学校債						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
○○建設 (未払金)						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
合 計						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
事業活動収入（予定）													
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額(元金+利息)}}{\text{事業活動収入}} \times 100 \right]$						※平均	
						%	%	%	%	%	%	%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成29年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	209	41	0	0.00	100	0	0.00	9月入学	20	208 [194]	47 [38]	34 [29]	1.70	100	33 [28]	0.33		
設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考		
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	398 [384]	41 [36]	20 [15]	1.00	100	53 [43]	0.53		20	231 [211]	40 [32]	27 [21]	1.35	100	78 [63]	0.78		
設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成28年度									平成29年度									平均入学定員充足率
入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考		
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	294 [277]	54 [50]	23 [21]	1.15	100	99 [82]	0.99		35	443 [421]	61 [52]	35 [29]	1.00	175	130 [107]	0.742		1.24

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

非該当

該当学部 ○○学部 (短大の場合は学科)

※ 学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成29年7月1日現在)

理事 定数 10~20人 〔任期 3年 (6・7号理事を除く)〕 実数 常勤 2人 非常勤 16人 計 18人 うち外部理事 16人	理事選任条項 (寄附行為の選任条項を記入すること。)							選任条項別定数実数		平成28年度中の						
	寄附行為第6条 理事の選任 1. 理事は、理事総数の過半数の議決により選任される。 2. 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者のうちから理事会において選任した者 3人以上7人以下 (2) 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者のうちから理事会において選任した者1人以上3人以下 (3) 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 2人以上4人以下 (4) 大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者1人以上3人以下 (5) 評議員のうちから理事会において選任した者1人 (6) 学長 1人 (7) シニアレベル・エグゼクティブ(上級幹部職)のうちから理事会において選任した者 1人							区分	定数	実数	理事会開催回数					
監事 定数 2~3人 任期 3年 実数 常勤 1人 非常勤 1人 計 2人 うち外部監事 2人	第8条 監事の選任 1. 監事は、学園の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。 2. 監事の選任は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。							号	人	18人	定例	3回				
理事・監事の 区別	職名又は 代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額 全報酬額	(※1)うち 役員報酬額	就任 就任年月日 (重任年月日)	任期 届出年月日 (登記年月日)	選任 項又は号	選任 区分	外部役員 該当の有無	(※2) 理事会への 実出席回数	備考
理事		アニヤ ヨウコ 安仁屋 洋子	女	非常勤	琉球大学名誉教授		鹿児島大学(医学博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-2	沖縄振興	○	4	
理事	理事会副議長	アリマ アキト 有馬 朗人	男	非常勤	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-5	評議員	○	3	
理事	副理事長・ 首席副学長	ロバート・バック クマン	男	常勤			ハーバード大学大学院(博士)	千円	千円	H27.4.1	H27.6.9	6-2-7	シニアレベル・エグゼクティブ		3	
理事		カーティス・カ ラン	男	非常勤	プリンストン大学 デイスティングイシュ プロフェッサー		プリンストン大学大学院(博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	4	
理事		リタ・コルウェ ル	女	非常勤	メリーランド大学 特別教授		ワシントン大学大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-3	大学経営	○	1	
理事		ジェローム・フ リードマン	男	非常勤	マサチューセッツ 工科大学教授		シカゴ大学大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	3	
理事	理事長・学 長	学園の業務を 総理し、この学 園を代表する。 ピーター・グ ルース	男	常勤			ハイデルベルク大 学(博士)	千円	千円	H29.1.1	H29.3.10	6-2-6	学長		1	理事長就任 H29年1月1日
理事		セルジュ・アロ シュ	男	非常勤	コレージュ・ ド・フランス学 長		パリ第6大学(博士)	千円	千円	H27.10.1	H27.12.7	6-2-1	科学者	○	4	

(※1)役員報酬が無報酬であり、かつ平成28年1月1日~平成28年12月31日までの間に当該法人の教職員であった場合は、備考欄に当時の職名等を記入すること。

(※2)「理事会への実出席回数」欄は、「平成28年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成29年1月1日		平成29年2月23日	

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	(※) 理事会 への実 出席回 数	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分			
理事			ハシモト カズヒト 橋本 和仁	男	非常勤	国立研究開発法人 物質・材料研究 機構理事長		東京大学 大学院 (博士)	千円	千円	H26.9.1	H29.1.23	6-2-1	科学者	○	3	
理事			コタニ モトヨ 小谷 元子	女	非常勤	東北大学材料科学 高等研究所研究 所長		東京都立大学大 学院 (博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	4	
理事			ヴィジェイラガバン クリシュナスワミ	男	非常勤	タタ基礎科学研究所 インテグレーション センター 先端生命 科学研究センター 先端科学技術省ハイ テクラボ局長		タタ基礎科学 研究所 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-4	その他の組織経営	○	3	
理事			クロカワ キヨシ 黒川 清	男	非常勤	政策研究大学院大 学政策研究科客員 教授		東京大学 大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-4	その他の組織経営	○	4	
理事			リー ユアン ツ 李 遠 哲	男	非常勤	台湾中央研究員 名誉院長		カリフォルニア大 学バークレー校 (博士)	千円	千円	H27.10.1	H27.12.7	6-2-1	科学者	○	4	
理事			チェリー・マレー	女	非常勤	ハーバード大学 ジェン・パース技 術・公共政策学教 授		マサチューセツ ツ工科大学大学 院 (博士)	千円	千円	H29.5.24		6-2-3	科学者	○	0	届出申請準備中
理事			オミ ユウジ 尾身 幸次	男	非常勤	特定非営利活動 法人STSフォー ラム理事長		一橋大学商学部	千円	千円	H25.10.1	H26.3.11	6-2-2	沖縄振興	○	4	
理事			シヨウ ヒロコ 尚 弘 子	女	非常勤	琉球大学名誉教授 沖縄国際大学理事		九州大学 大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-2	沖縄振興	○	3	
理事	理事会議長		トーステン・ ヴィーゼル	男	非常勤	ロックフェラー 大学名誉学長		カロリンスカ研 究所 (医学博 士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	4	
理事			アルブレヒト・ ワグナー	男	非常勤	ドイツ電子シンク ロトロン研究所名 誉教授		ハイデルベルク大 学 (博士)	千円	千円	H27.10.1	H27.12.7	6-2-3	大学経営	○	4	
監事			マツバヤシ ヒロキ 松林 博己	男	常勤	沖縄科学技術大 学院大学監事		東北大学法学部	千円	千円	H28.6.18	H29.1.23			○	3	
監事			トウマ ツギヨシ 當 眞 嗣 吉	男	非常勤	沖縄電力株式会 社相談役		東京商船大学商 船学部(現、東京 海洋大学)	千円	千円	H26.6.9 (H26.11.1)	H27.6.9			○	3	

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「平成28年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入願います。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成28年度)

理事・監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
					始期年月日	終期年月日	
理事	ジョナサン・ド ファン	常勤	千円	千円	H23.11.1 (H23.11.1)	H28.12.31 (H28.12.31)	
			千円	千円	()	()	

※役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評 議 員

(平成29年7月1日現在)

定数 21以上41人以下 実数 37人 任期 3年 (号評議員を除く)		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)				選任条項別定数実数			平成28年度中の 評議員会開催回数				
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項		寄附行為第3条 評議員の選任 1. 評議員は、次の各号に掲げる者のうちから理事会において選任したものとする。 (1) 学園の職員5人以上10人以下 (2) 学園の設置する学校を卒業したもので年齢25歳以上のもの3人以上7人以下 (3) 沖縄における経済または社会の実情に精通している者7人以上12人以下 (4) 大学の経営における公正性及び透明性の確保に関して優れた識見を有する者3人以上6人以下 (5) 大学以外の組織においてリーダーとしての経験や豊富な社会貢献実績を有する者3人以上6人以下				区分	定数	実数	定例	回数			
議 決 事 項	該 当					号	人	人					
ア. 予算						カ. 合併			1	5~10	10	定例	3回
イ. 借入金						キ. 解散		○	2	3~7	7		
ウ. 重要な資産の処分						ク. 収益事業			3	7~12	8		
エ. 事業計画						ケ. その他 (具体的に記入)			4	3~6	6		
オ. 寄附行為の変更					5	3~6	6						
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)									計	3回			
フリガナ 氏 名	性別 年齢	現 職	住 所	最終学歴	就 任		選 任 区 分 等		備 考				
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分					
アニヤ ヨウコ 安仁屋 洋子	女	琉球大学名誉教授		鹿児島大学(医学 博士)	H26.11.1		23-1-3	沖縄	兼理事				
ゴードン・アーバスノット	男	沖縄科学技術大学院大学教員 担当学監		アバディーン大学 大学院(博士)	H28.10.1		23-1-1	職員					
アリマ アキト 有馬 朗人	男	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院 (博士)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-4	大学経営	評議員選任理事				
ニール・コールダー	男	沖縄科学技術大学院大学副学 長		セントアンドリュース大 学(スコットランド)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-1	職員					
モンテ・カセム	男	(学)立命館副総長特別補佐		東京大学大学院(博 士課程満期退学)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-4	大学経営					
メアリー・コリンズ	女	沖縄科学技術大学院大学研究 担当ディーン		英国がん研究所 (博士)	H28.2.18		23-1-1	職員					
マチ・ディルワース	女	沖縄科学技術大学院大学副学 長		カリフォルニア大 学ロサンゼルス校 大学院(博士)	H27.5.18		23-1-1	職員					
ドウヤ ケンジ 銅谷 賢治	男	沖縄科学技術大学院大学教授 会議長		東京大学大学院 (博士)	H28.10.1		23-1-1	職員					

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ氏名	性別年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等 項又は号	選任区分	備考
					就任年月日	重任年月日			
ドイ ヨシハル 土肥 義治	男	(公財) 高輝度光科学研究センター理事長		東京工業大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ラルフ・アイヒラー	男	前スイス連邦工科大学チューリッヒ校学長		スイス連邦工科大学チューリッヒ校大学院(博士)	H26. 11. 1		23-1-4	大学経営	
アリ・ガンジロー	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		東京大学大学院(博士)	H27. 10. 2		23-1-1	職員	
フレデリック・ギルマン	男	カーネギー・メロン大学(米国) 理学研究科長		プリンストン大学(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ヒラサワ リョウ 平澤 冷	男	(公財) 未来工学研究所理事長		東京大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-4	大学経営	
キース・ホジソン	男	スタンフォード大学化学学部長		カリフォルニア大学バークレー校大学院(博士)	H26. 11. 1		23-1-2	科学技術(卒業生)	
カジヤマチサト 梶山 千里	男	(公) 福岡女子大学学長・理事長		マサチューセッツ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-4	大学経営	
コバヤシ マコト 小林 誠	男	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授		名古屋大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
クボ マキ 久保 真季	女	沖縄科学技術大学院大学副学長		東京大学	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-1	職員	
マツモト リョウ 松本 良	男	明治大学研究知財戦略機構特任教授		東京大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
マツシマ エミ 松島 恵美	女	沖縄科学技術大学院大学統括弁護士		ニューヨーク大学	H26. 11. 1		23-1-1	職員	
アン・ミウラ・コー	女	Floodgate共同設立パートナー		スタンフォード大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	
オガハマ ヨシユキ 長浜 善巳	男	恩納村長		琉球大学	H27. 2. 19		23-1-3	沖縄	
ケン・ピーチ	男	オックスフォード大学(英国) 量子治療研究所名誉教授		エジンバラ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ヘルマン・シュンク	男	前連邦教育科学研究技術省基礎研究局長		キール大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-5	大学以外の組織	
キナハ エイキ 瀧名波 榮喜	男	(公) 名桜大学名誉学長		カンザス大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-3	沖縄	
シライ カツヒコ 白井 克彦	男	放送大学学園理事長		早稲田大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-4	大学経営	
シロウ ヒロコ 尚 弘子	女	琉球大学名誉教授		九州大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-3	沖縄	兼理事
デイヴィッド・スウィンバックス	男	ネイチャーアジア・パシフィック代表取締役		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	
タカシ ケイジ 高梨 桂治	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		エール大学(博士)	H27. 5. 18		23-1-1	職員	
タカヤス フジ 高安 藤	女	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官		琉球大学大学院(修士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-3	沖縄	
タナカ ノブアキ 田中 信明	男	ガイアコンタクトCEO		ケンブリッジ大学キングスカレッジ	H26. 11. 1		23-1-5	大学以外の組織	
ウラサキ イショウ 浦崎 唯昭	男	沖縄県副知事		沖縄県立那覇高等学校	H27. 2. 19		23-1-3	沖縄	
アルブレヒト・ワグナー	男	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長		ハイデルベルク大学(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	兼理事
ツウケ エリコ 和宇慶 江理子	女	(学) アミークス国際学園園長・校長		琉球大学	H27. 5. 18		23-1-3	沖縄	
ジェフリー・ウィッケン ス	男	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長		オタゴ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-1	職員	
ヤマサキ ヒデオ 山崎 秀雄	男	琉球大学理学部海洋自然科学科生物系理学部長		九州大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-3	沖縄	
フィリップ・ヨー	男	シンガポール中小企業育成標準政策庁 (SPRING) 長官		シンガポール大学大学院(修士)/ハーバード大学(修士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	
ユルゲン・ツェルナー	男	シュティフトゥング・シャリテ エグゼクティブ・ボード		ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ(博士号)	H29. 5. 24		23-1-5	大学以外の組織	

該当なし

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の用途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事		例:平成〇〇年〇月の理事会にて選任する予定。 (→本報告書提出後、選任された際に電話等で連絡すること。)
監 事		例:今年度中には選任する予定だが、日程は未定。 (→本報告書提出後、選任する日程の目処が立ち次第、電話等で連絡すること。)
評 議 員		例:補充は次年度以降になる見込み。

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事に対する支援体制等

監事に対する情報の提供等の支援体制について、(i)学校法人の業務や財産に係る積極的な情報提供、(ii)内部監査部門等との情報共有、(iii)監事業務をサポートする人員の配置等の取組内容を具体的に記入してください。

また、理事長等から監事に対して報告している事項及び監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項があれば記入してください。

監 査 の 充 実 を 図 る た め の 取 組 内 容 等

【i 情報提供】

◇学校法人の業務や財産に関する情報提供について、どのような情報を、どの程度の頻度で、またどのような方法を用いて情報提供しているのか等について具体的に説明すること。
アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当の副学長・准副学長の下に、監事監査の支援及び内部監査を担当するコンプライアンスセクションを設置し、監査業務の強化を図っている。
アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当の副学長・准副学長及びコンプライアンスセクションは、監事及び会計監査人と日程や監査内容について、連携又は調整し、監査効率の向上に努めている。
監事と学長は月次の定例を、監事とアドミニストレイティブ・コンプライアンス担当の副学長・准副学長は週次の定例を持ち、本学が対処すべき経営上の課題や本学がを取り巻く経営環境等について意見交換を行っている。

【ii 情報共有】

◇内部監査部門との情報共有の実績、成果等について具体的に説明すること。
双方の監査計画と問題意識の共有や個別の資料提供（リスクアセスメントに関する資料等）とその意見交換を行った。

【iii サポート体制】

◇監事業務をサポートする人員の配置、常勤非常勤の別、監事業務のサポート内容、実績等について具体的に記入すること。
監事のアシスタント職員（非常勤）を1名配置している。実際の監査業務においては、必要に応じ、コンプライアンス部門から支援を行っている。本年度は個人情報保護に関する監査について、法令セクションが監事と共同で監査対象部門とのインタビューを行った。

【理事長等から監事に対して報告している事項】

監事と学長は月次の定例を持ち、学長から、ガバナンス、業務運営体制、概算要求、コンプライアンスの確保、教員の採用状況、キャンパス施設整備状況等に関する情報提供を行い、その後、意見交換を行っている。

【監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項】

監事から、地震や火災等の緊急事態の対応について、総合避難訓練の抜本的拡充、避難誘導表示版の総点検、緊急連絡方法の検討(網、言語、ツール)、危機管理計画の策定を進めることが望ましいとの提言があった。これを受け、緊急事態の対応方針を学長及び幹部職員間で議論し、全学的な仕組み及び体制確立に向けた取り組みを推進しているところである。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人 10~20	人 16	平成28年2月18日	人 15	0.94	-	2/2	大学からの報告(学長報告、テニュア審査に関するPRPの改正、沖縄の発展とR&Dクラスター事業の報告、研究科長・研究担当ディーン・教員担当学監からの報告)、平成28年度事業計画及び予算計画についての審議・承認、学長候補者選考、評議員メンバーシップ
		16	平成28年5月17日	15	0.94	-	2/2	学長兼理事長候補者選考進捗、BOGコミッティからの報告、BOGメンバーシップ、監事候補者の選任、OIST予算配分、平成29年度事業構想・予算要求、外部資金・ファンドレイズ、ポストクスカラーキャリア開発、教員関連
		16	平成28年5月18日	12	0.75	-	2/2	学長からの報告、内閣府からの報告、平成27年度財務報告書・進捗状況報告、平成27年度業務実績報告の承認、沖縄の自立的発展首席副学長・大学院大学研究科・研究担当ディーンからの報告、教員関連事項の報告、監事からの報告、教員関連
		17	平成28年9月29日	15	0.88	-	2/2	学長からの報告、大学学則の改正、監事の計画、学長兼理事長候補者選考、理事・評議員の選任、学務・研究コミッティからの報告、教員関連、内閣府からの報告、平成28年度補正予算・平成29年度予算
		17	平成28年9月30日	13	0.76	-	2/2	研究担当ディーン・大学院大学研究科長・技術開発イノベーション担当首席副学長からの報告、建設進捗状況、外部資金・ファンドレイジング、教員関連
		17	平成28年11月14日	11	0.65	-	1/2	学長の給与・報酬に関するPRPの変更、現学長／理事長退任、新学長／理事長就任
		17	平成29年2月21日	16	0.94	-	2/2	学長からの報告、平成29年度事業計画及び予算計画、建設状況進捗、外部資金・ファンドレイジング、教員関連
		17	平成29年2月22日	16	0.94	-	2/2	研究担当ディーン・教員担当学監・大学院大学研究科長・首席副学長からの報告、キャンパスアクティビティ及び社会活動、教員関連、理事・評議員メンバーシップ
		18	平成29年5月24日	17	0.94	-	1/2	学長からの報告、内閣府からの報告、平成28年度財務諸表、理事会及び評議員会メンバーシップ、学務・研究コミッティ、教員関連、平成30年度事業計画と予算要求、外部資金とファンドレイジング
		18	平成29年5月25日	17	0.94	-	1/2	技術開発イノベーションセンター・大学院大学研究科・研究担当ディーンからの報告、教員関連事項の報告、監事報告、建設進捗報告、平成28年度業務実績報告、ダイビング事業の進捗報告、ファカルティサーチ、理事会及び評議員会新メンバー
平成28年度理事会実出席率				0.84				

○ 平成28年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

該当なし

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(29.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)

-

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、平成28年度予算の議決から始まり、平成28年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成28年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成28年度中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の実出席率(「平成28年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成28年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	21~41人	37人	平成28年2月4日	28人	0.76	2人	2/2	学長からの報告、平成28年度事業計画及び予算計画についての審議
		37	平成28年5月18日	30	0.81	2	2/2	学長からの報告、内閣府からの報告、平成27年度財務報告書・進捗状況報告、平成27年度業務実績報告、沖縄の自立的発展首席副学長・大学院大学研究科・研究担当ディーンからの報告、教員関連事項の報告、監事からの報告、教員関連
		37	平成28年5月19日	29	0.78	2	2/2	OIST予算配分、平成29年度事業構想と予算配分、平成27年度業務実績報告、大学拡充、キャンパスアクティビティ及び社会活動、監事変更、学生に関する事項、教員関連事項、新任教員紹介、沖縄海洋科学研究センターについて
		37	平成28年5月27日	19	0.51	2	1/2	平成27年度財務報告書についての審議
		36	平成29年2月2日	27	0.75	8	1/2	新メンバー紹介、学長からの報告、平成29年度事業計画及び予算計画と議論
		36	平成29年5月23日	8	0.22	19	0/2	寄付行為変更
		37	平成29年5月25日	28	0.76	7	1/2	技術開発イノベーションセンター・大学院大学研究科・研究担当ディーンからの報告、教員関連事項の報告、監事報告、建設進捗報告、平成28年度業務実績報告、ダイビング事業の進捗報告、ファカルティサーチ、理事会及び評議員会新メンバー
		37	平成29年5月26日	29	0.78	6	1/2	平成28年度財務諸表、平成28年度業務実績報告、建設進捗報告、キャンパス内活動・アウトリーチ、評議員メンバーシップ、沖縄の自立的発展分科会からの報告、学生に関する事項、新任教員の紹介
平成28年度評議員会実出席率				0.71				

○ 平成28年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。

Philip Yeo

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(29.3.31退任))

○ 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)

第19条10項

○ 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、平成28年度予算の議決から始まり、平成28年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成28年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成28年度中(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の実出席率(「平成28年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成27年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)



OIST

OKINAWA INSTITUTE
OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
GRADUATE UNIVERSITY

1919-1 Tancha, Onna-son,
Okinawa, 904-0495 Japan
Phone: +81-98-966-8711
<http://www.oist.jp>

Please return by May 22nd

Monday, noon JST.

日本時間 5月 22日(月)正

午までにご返信願いま
す。

Please return to:

返信先:

OIST SC BOGBOC Secretariat
沖縄科学技術大学院大学学園
理事会評議員会事務局
1919-1 Tancha, Onna-son,
Okinawa, 904-0495, JAPAN
〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村
字谷茶 1919 番地 1
Phone: +81-98-966-8559
電話: 098-966-8559
Facsimile: +81-98-966-8835
ファクシミリ: 098-966-8835
E-mail: bogbocsecretariat@oist.jp

Form for Expressing Opinions 意見書

I hereby express opinions regarding the agenda of the 15th Meeting of the Board of Councilors as follows.

私は第 15 回学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員会の議題に対し、下記のとおりの意見を表明します。

1. Regarding Item I-4 in BOG/BOC Combined Session 1 “Minutes Signer Selection”

議題 I-4 (理事会・評議員会合同セッション 1) 「議事録署名人選任」について

I delegate my authority to exercise my voting rights regarding selection of Minute Signer to the Chair of the Board of Councilors.

議事録署名人の選任に関する議決権を行使する権限を議長に委任する。

* If you wish to suggest someone to fulfill the duty of Minutes Signer, please write in the space. ()

もし議事録署名人として推薦したい人がいる場合は、名前をご記載ください。()

2. Regarding Item II in BOC Session 1 “FY2016 Financial Statement”

議題 II (評議員会セッション 1) 「平成 28 年度決算報告について」

Please check one that applies. If you have selected the latter, please write your opinions regarding the plan.

該当するコラムにチェックマークをご記入ください。後者を選択された場合は空欄にご意見をご記入ください。

I agree with the draft report.

同報告書案に同意する。

I express opinions regarding the draft report as follows.

同報告書案に対し下欄のとおり意見を表明する。

3. Regarding Item BOC III in Session 1 “FY2016 Performance Report”

議題 III (評議員会セッション 1) 「平成 28 年度業務実績報告について」

Please check one that applies. If you have selected the latter, please write your opinions regarding the plan.

該当するコラムにチェックマークをご記入ください。後者を選択された場合は空欄にご意見をご記入ください。

I agree with the draft report.

同報告書案に同意する。

I express opinions regarding the draft report as follows.

同報告書案に対し下欄のとおり意見を表明する。

Date: _____, 2017
日時: 平成 29 年 月 日

Name:
氏名 (自署):

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成28年度当初予算	平成28年2月18日 22時30分頃	平成28年2月4日 10時05分頃
(平成28年度補正予算(最終))	平成29年2月21日 10時45分頃	平成29年2月2日 9時35分頃
イ. 平成27年度決算	平成28年5月18日 10時15分頃	平成28年5月19日11時30分頃 平成28年5月27日13時頃
ウ. 平成29年度当初予算	平成29年2月21日 10時45分頃	平成29年2月2日 9時35分頃
エ. 平成28年度決算	平成29年5月24日 9時55分頃	平成29年5月26日 9時10分頃
オ. 平成28年度監事の監査報告	平成29年5月25日 11時10分頃	平成29年5月25日 11時10分頃

(※)予算審議に係る理事会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成28年度資産総額の変更登記	平成29年5月30日							
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	会計年度終了後2月以内							
平成28年度財務書類等の備付時期	平成29年5月31日							
平成28年度財務書類等の備付場所	管理棟内事務室							
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。								
	備 付 け	閱 覧		備 付 け	閱 覧		備 付 け	閱 覧
ア. 財産目録	○	○	エ. 事業活動収支計算書			キ. 監査報告書	○	○
イ. 資金収支計算書			オ. 貸借対照表	○	○	ク. その他	○	○
ウ. 活動区分資金収支計算書			カ. 事業報告書	○	○	(損益計算書)		

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 平成27年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日 (あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。
していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

1 平成28年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 平成28年9月～平成29年2月</p> <p>② 監査方法・内容： 法人運営の全般、特にワークライフバランスをしっかりと実現しつつ、意欲と誇りを持って業務に精励できる環境づくりが十分に行われているか、大学運営を軌道に乗せるための開学以来の取組やその努力の過程における蓄積をしっかりと活かす運営が行われてきているか等に焦点を当て、書面及びインタビュー等により実施</p> <p>(うち教学監査について) 教育の質向上について</p> <p>③ 監査結果： 概ね良好</p> <p>(うち教学監査について) 初の卒業生を排出するに当たり、今後の教育の質向上に向けた議論を督励</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査 (平成27年度決算及び平成28年度期中の監査を記入)	<p>① 監査実施日・期間： 平成28年5月17日、20日、6月16日 (計 3日)</p> <p>② 監査対象分野・事項： 平成27年度決算書類に関する監査</p> <p>③ 監査結果： 決算報告書は正しく表示されている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： 内部統制状況及び決算書類に関して外部監査法人による会計検査が実施され、監査状況及び結果を随時説明聴取の上意見交換 (公認会計士の監査の実施日・期間： 平成28年3月～6月)</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(4) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申 (※書面によるもの、または議事録等で確認できるものに限る)	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

③-1 監事の職務執行状況

(私立学校法第37条第3項)

2 平成28会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況

職 務 内 容	職 務 執 行 状 況
(1) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 平成29年5月17日、23日、6月21日 (計 3日)</p> <p>② 監査対象分野・事項： 平成28年度決算書類に関する監査</p> <p>③ 監査結果： 決算報告書は正しく表示されている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： 内部統制状況及び決算書類に関して外部監査法人による会計検査が実施され、監査状況及び結果を随時説明聴取の上意見交換 (公認会計士の監査の実施日・期間： 平成29年3月～6月)</p> <p>⑤ その他：</p>
(2) 財産状況についての理事への意見具申	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (書面の作成または議事録等への記載： <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無) (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・予算ユニットを組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算ユニットに配分した。
- ・財務会計システムは、各ディビジョン及びセクションの長が予算の執行状況を確認できるよう構築されている。施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っている。内閣府に対しても、毎月、予算執行状況の報告を行った。
- ・一定額を超える支出を審査し、予算を適切かつ効果的に使用するために、期中に2度の全体的な予算配分の見直しを行い、適切な予算配分を行った。
- ・一定額以上を支出する随意契約について、500万円未満の購入案件はコンプライアンスセクションリーダーが、500万円以上の案件はコンプライアンス担当准副学長及び副学長がその適切性を審査した。
- ・適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施した。
- ・大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた仕様策定委員会および技術審査委員会を設置し、公正かつ透明な調達の実施に万全を期した。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・外部研究資金セクションは、科研費及び他の競争的補助金の適切な使用及び報告に関するセミナーを開催した。また、同セクションは各補助金に設定されているルールに準拠した補助金の使用が行われるよう、平素より確認を行い、補助金の受給者が供給元に適切な報告書を提出できるよう支援した。
- ・財務省会計センターが開催している政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加させ、担当職員の育成に努めた。
- ・入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、外部有識者を含む委員会を設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行った。今年度は第9回(平成28年8月5日)及び第10回(平成29年2月28日)の2回にわたり開催した。
- ・全職員に受講が義務付けられたコンプライアンスに関する研修は、前年度に引き続き、月次で新入職員向けの研修を実施した。さらに、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の基準に沿った研修教材を改訂し、全職員向けにe-learning研修を開始している。また、正しい法令知識に基づいて、各担当者におけるリーガルリスクを減らすため、大学運営に必要な日本の法令、学内規則、及び公文書管理等に関するセミナーを全事務職員向けに開催した。
- ・納品検収システムの運用開始により検収手続きの厳格化を図り、内部統制及びコンプライアンスの確保に努めた。
- ・契約監視委員会の他、施設建設予算検討委員会及びPRP審査委員会を設置し、VPACにおいて、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行なった。
- ・業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底した。
- ・昨年度に引き続き、役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーに基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書面による公式な開示を求め、その管理と運用を行った。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

③-3 独立監査人の監査報告書

※平成28年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。

別添のとおり。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中


新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

耕田一英 指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大久保和孝 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当	人事・給与関係	該当	財務関係	該当	教 学 関 係	該当
ア. 組 織 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	ケ. 就 業 規 則	○ (第30章「人事の基本」)	チ. 会 計 ・ 経 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	ナ. 学 則	○
イ. 事 務 分 掌 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	コ. 教 職 員 任 免 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」, 第31章「募集・採用」, 第37章「雇用の終了」)	ツ. 固 定 資 産 管 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	ニ. 学 長 候 補 者 選 考 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ウ. 稟 議 規 程	○ (第12章「文書管理」)	サ. 定 年 規 程	○ (第37章「雇用の終了」)	テ. 物 品 管 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	又. 学 部 (学 科) 長 候 補 者 選 考 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
エ. 文 書 取 扱 い (授 受、保 管) 規 程	○ (第12章「文書管理」)	シ. 役 員 報 酬 規 程	○ (第34章「給与・報酬」)	ト. 資 産 運 用 に 関 す る 規 程	-	ネ. 教 員 選 考 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
オ. 公 印 取 扱 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	ス. 教 職 員 給 与 規 程	○ (第34章「給与・報酬」)			ノ. 教 授 会 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
カ. 個 人 情 報 保 護 に 関 す る 規 程	○ (第12章「文書管理」)	セ. 役 員 退 職 金 支 給 規 程	○ (第35章「ベネフィット」)			ハ. 入 学 者 選 抜 規 程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
キ. 情 報 公 開 に 関 す る 規 程	○ (第12章「文書管理」)	ソ. 教 職 員 退 職 金 支 給 規 程	○ (第35章「ベネフィット」)			ヒ. 奨 学 金 給 付 ・ 貸 与 規 程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
ク. 公 益 通 報 に 関 す る 規 程	○ (第23章「不正行為の調査・認定及び内部通報者保護」)	タ. 旅 費 規 程	○ (第29章「旅費及び会議費等」)				

※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

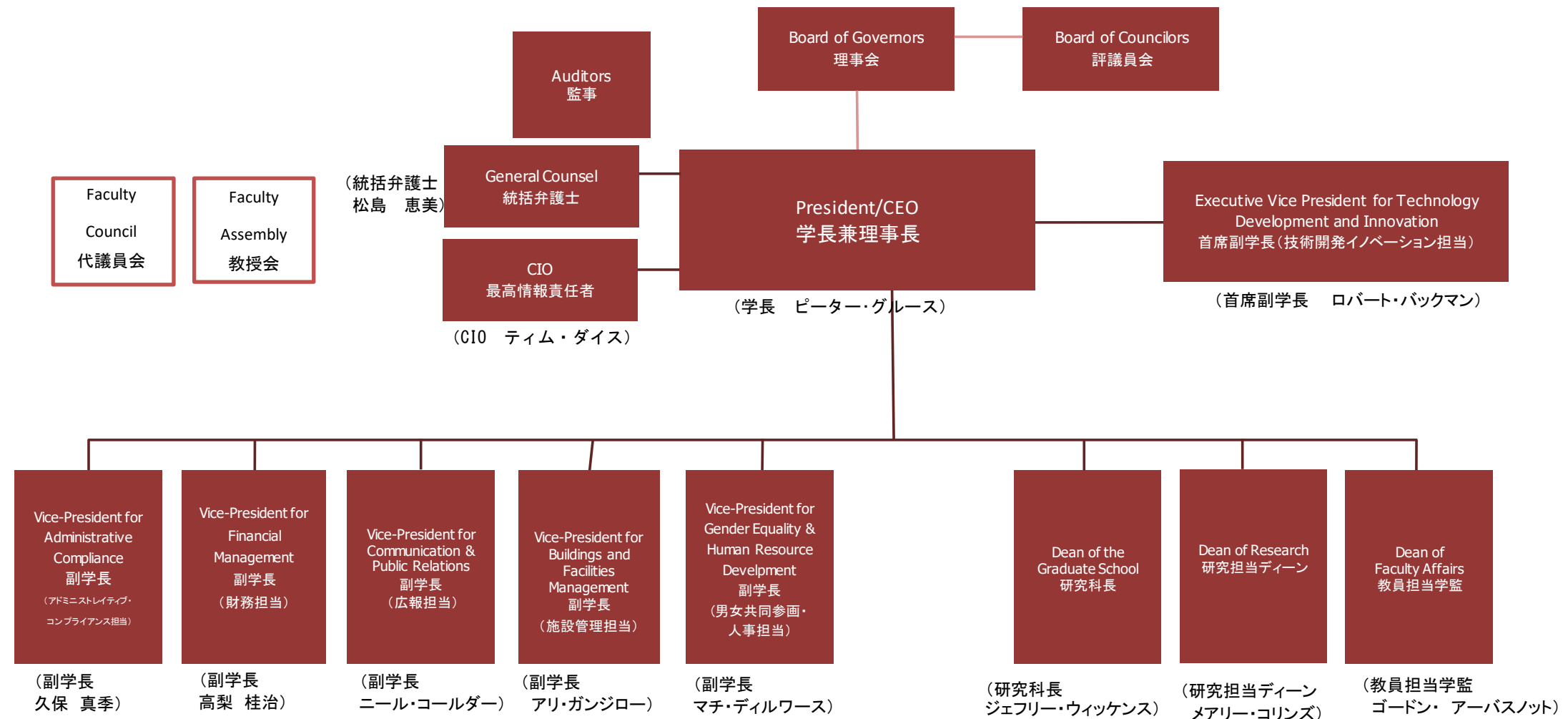
<p>ト.資産運用に関する規定【理由】 本学園の収入のほとんどは内閣府からの運営費補助金によるものであり、同補助金は交付の対象(本学園の設置・運営、教育研究の推進、共同研究の実施、研究成果の普及促進及び研究交流事業、その他附帯する業務に要する経費)として内閣総理大臣が認める経費にのみ予算の範囲内で交付されるものであるため、資産運用を目的とした用途は想定されていない。 また、同補助金は、補助金を必要とする事実が生じる際にその都度(通常は月毎または施設関係においては施行が完了し支払い請求があった際)交付申請を行い補助されるものであるため、運用可能な中長期的な期間、同補助金が本学園に留保されることはない。 したがって、現時点においては資産運用に関する規程を作成する必要がないと考えている。今後本学園の自己収入等の増加により資産運用可能な金銭が生じた際には、関連規程の整備について検討したい。 (参考:沖縄科学技術大学院大学学園補助金交付要綱(平成23年11月1日内閣総理大臣決定))</p>
--

F-4 学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

(平成29年7月1日現在)

OIST School Corporation Organization
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園組織図



F-5 学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成28年11月15日付け28高私参第11号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。上昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成29年7月1日現在で作成してください。

(非該当)

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
地位確認等請求訴訟	年 月 日 2 8 0 4 1 8	テニユア審査手続きに不備があったことなどを主張して、自らがテニユア付教員であることの地位確認と損害賠償金を請求した件。第一審の第一回口頭弁論期日が平成28年6月22日に那覇地方裁判所で開かれ、同年8月29日第一回弁論準備手続期日、同年10月4日第二回弁論準備手続期日、同年11月8日第三回弁論準備手続期日、平成29年1月17日第四回弁論準備手続期日、同年3月6日第五回弁論準備手続期日、同年5月30日第六回弁論準備手続期日が開かれた。次回は、同年7月18日第七回弁論準備手続期日の予定。なお、教員から学園に対し、平成28年7月31日、本件と争点を同様とする地位保全等仮処分命令の申立てがされたが、那覇地方裁判所は、同年11月30日、同申立てを却下し、その抗告審である福岡高等裁判所那覇支部は、平成29年3月24日、教員による即時抗告申立てを棄却した。
地位確認等請求訴訟	年 月 日 2 8 0 6 0 2	テニユア審査手続きに不備があったことなどを主張して、自らがテニユア付教員であることの地位確認と損害賠償金を請求した件。第一審の第一回口頭弁論期日が平成28年8月30日に那覇地方裁判所で開かれ、同年10月18日第一回弁論準備手続期日、同年11月30日第二回弁論準備手続期日、平成29年2月3日第三回弁論準備手続期日、同月15日和解期日、同年4月19日第四回弁論準備手続期日、同年6月23日第五回弁論準備手続期日が開かれた。次回は、同年9月11日第六回弁論準備手続期日の予定。

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

②新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	沖縄科学技術大学院大学		
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。			
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容			
			学生募集要項	募集趣意書等
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無		有 ・ 無	
	・ 応募が任意である旨の記載の有無		有 ・ 無	有 ・ 無
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無		有 ・ 無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無			有 ・ 無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について			
	目的			
収納名義者				
募集時期				
受入期間				
応募者数		人		
収納金額		円		
一人当たりの金額	最高額	円		
	最低額	円		
	平均額	円		
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無:				
有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。				
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について				
目的				
収納名義者				
募集時期				
受入期間				
応募者数		人		
収納金額		円		
一人当たりの金額	最高額	円		
	最低額	円		
	平均額	円		
⑥ 学部別実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。				
⑦ 有の場合、その学部名 ()				
備		考		
		欄		

③学校債の状況

学校債の状況	大学名	沖縄科学技術大学院大学		
	① 学校債の募集の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。			
	② 学校債について			
	目的			
	発行条件			
	募集時期			
	受入期間			
	応募者数	人		
	収納金額	円		
	一人当たりの金額	最高額	円	
最低額		円		
平均額		円		
備 考 欄				